

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.5%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.7%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			98.2%	97.3%
学校給食（調理）			59.6%	69.7%
学校給食（運搬）			82.9%	90.8%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.5%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	12.8%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し → 対象部署 対象業務

類似団体			
実施率	委託率		
22.2%	0.0%		
全国（市区町村分）			
実施率	委託率		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、導入メリットがないため。	0		17.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さいので導入メリットがないため。	1	施設の規模が小さいので指定管理者制度導入メリットがないため。	26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.0%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設 (公園遊園地、湖・山の家等)	1	0	0.0%	地元自治会との委託契約を締結し、管理運営しているため。	0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.6%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	5.1%	19.2%
博物館 (史跡、史料、展示、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であるため、導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	4	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要がある。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設がなく、修繕等の経費が伴っており、養護老人ホームを併設していることから、導入は困難であるため。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を含め常駐職員が必要な施設である。	50.0%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		45.5%	49.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、導入メリットがないため。	0		48.6%	53.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 実施予定 〇 → 検討中 → 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率（類似団体）	実施率（全国）
38.1%	33.3%	29.5%	37.7%		

実施済：タイプ 実施時期 平成30年度 移行時期

実施予定：タイプ 実施予定時期

検討中：検討状況

未実施：実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）
 作成済 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。